

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第29期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成17年6月	第26期 平成18年6月	第27期 平成19年6月	第28期 平成20年6月	第29期 平成21年6月
売上高 (千円)	2,639,431	2,765,260	2,909,695	2,786,334	2,867,643
経常利益 (千円)	359,620	408,304	342,382	150,909	195,943
当期純利益 (千円)	200,311	215,675	186,540	82,552	113,611
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	166,844	489,959	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数 (株)	294,420	5,468,620	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額 (千円)	810,013	1,729,632	1,884,320	1,911,120	1,954,545
総資産額 (千円)	1,507,613	2,326,962	2,418,225	2,401,670	2,532,960
1株当たり純資産額 (円)	2,690.55	316.28	337.98	342.78	354.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	626.52	47.21	33.73	14.81	20.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	46.35	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	74.3	77.9	79.6	77.2
自己資本利益率 (%)	28.04	17.0	10.3	4.4	5.9
株価収益率 (倍)	-	21.0	13.8	16.5	12.9
配当性向 (%)	7.9	21.1	29.6	67.5	48.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	226,459	233,355	190,523	93,531	249,629
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	142,293	71,892	259,663	142,462	115,023
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	54,631	617,867	32,207	55,753	70,185
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	91,630	870,962	769,613	664,930	729,350
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	185 (22)	188 (27)	206 (25)	213 (21)	216 (21)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期については新株引受権、新株予約権の残高がありますが、当社は第25期については非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
第27期以降については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5. 第25期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
 6. 当社は、平成17年10月1日付で株式1株につき11株の分割を行っております。
 7. 第26期の1株当たり配当額には記念配当が5円含まれております。

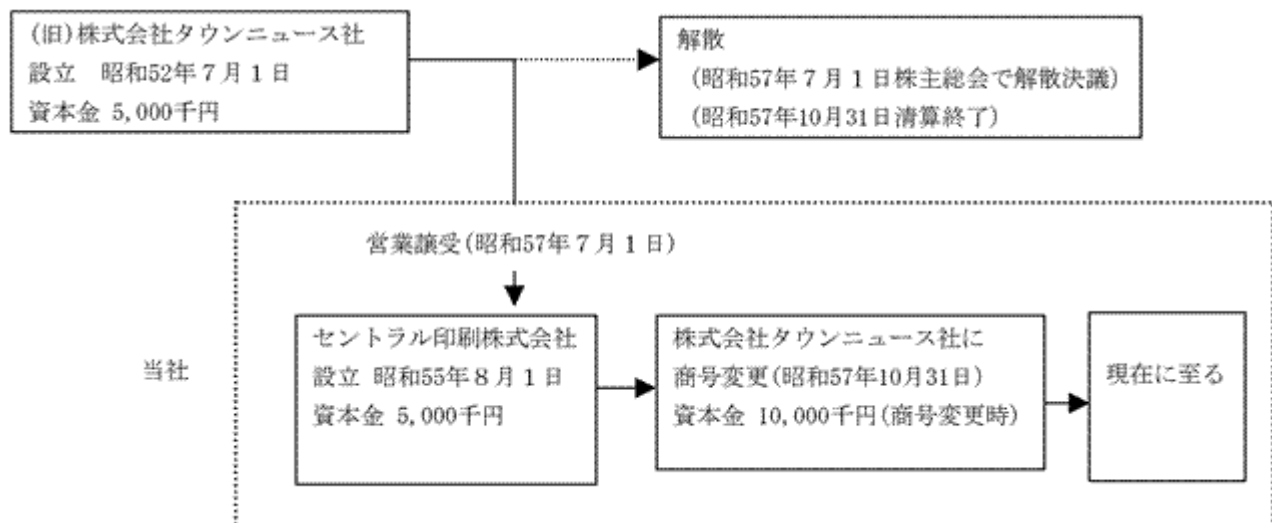
2【沿革】

当社の設立は昭和55年8月ですが、前身の(旧)株式会社タウンニュース社の設立が昭和52年7月のため、その時点から記載しております。

年月	事項
昭和52年7月	神奈川県秦野市本町に(旧)株式会社タウンニュース社設立、秦野版を発行
昭和55年8月	神奈川県秦野市曽屋にセントラル印刷株式会社を設立
昭和57年7月	(旧)株式会社タウンニュース社が解散、セントラル印刷株式会社が営業譲受
昭和57年10月	セントラル印刷株式会社の商号を株式会社タウンニュース社に変更
平成2年2月	不動産部を開設
平成7年6月	製作部門にDTPシステムを導入*
平成10年4月	本社機能を横浜市青葉区に移転
平成10年4月	製作部門の第2の拠点として横浜市青葉区に製作システム部を開設
平成11年11月	販売管理システムをバージョンアップし、各支社とオンライン化
平成12年2月	横浜、秦野の製作システムをバージョンアップし、各支社とネットワーク化
平成13年6月	神奈川県外初、東京都町田市に町田版を創刊
平成18年4月	横須賀支社を開設
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	横須賀版、逗子・葉山版、三浦版を創刊(神奈川県全域を網羅)
平成19年7月	タウンニュース紙面をオールカラー化 タウンニュース相模原広域版、相模大野広域版、県北版をそれぞれ相模原版、相模原南部版、相模原つくい版に改称
平成19年8月	不動産部を廃止
平成19年12月	神奈川営業部を設立

* DTPとは、Desktop Publishingの略で、文字、図表、イラストの作成、色指定、写真の取り込みなどをコンピュータによって処理し、印刷物の元となるデータを作成することを言います。

当社の変遷状況を時系列的に記載すると以下のようになります。



3【事業の内容】

当社の事業は、タウンニュース事業部門及びその他事業部門（出版・印刷事業部門）で構成されており、主要事業であるタウンニュース事業部門は、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）を発行し、その広告枠の販売を業務としております。全体の売上に占めるタウンニュース事業部門の売上割合は、97.1%（平成21年6月期）となっております。

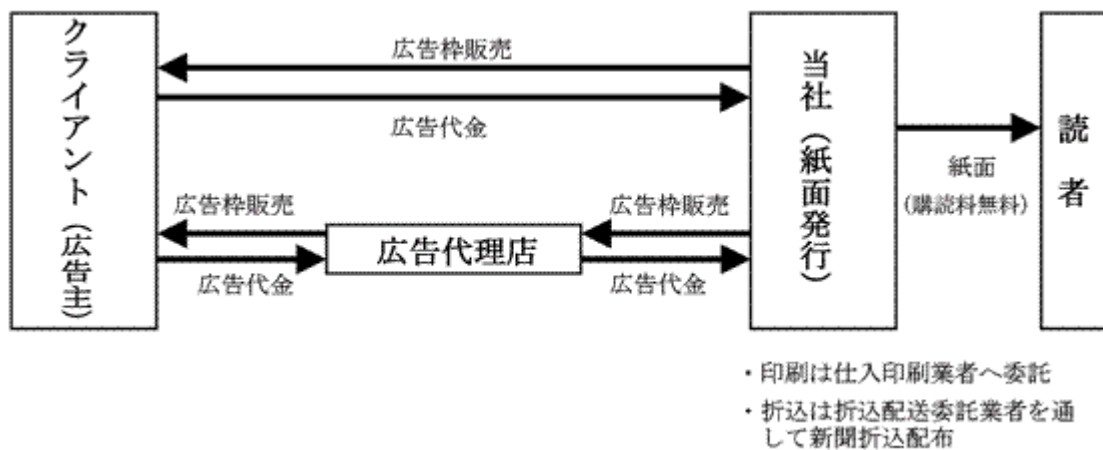
(1) タウンニュース事業部門

タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。収益源となるのが紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しての広告枠販売も行っております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、神奈川県内全域と東京都町田市に、45地区46版（221万5,620部の紙面を発行しております（平成21年6月末時点））。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込み配布しておりますが、一部神奈川新聞、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

主要事業であるタウンニュース事業部門の事業系統図は以下のとおりであります。



(2) その他事業部門

出版・印刷事業部門

出版・印刷部は、秦野本店内に営業拠点を持ち、主にチラシや自費出版、各種印刷物の受注生産を行っております。顧客は、法人及び行政、団体の他、一般顧客であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216(21)	33.3	7.6	4,820,283

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。なお、()内は外書で平均臨時雇用者数を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済混乱の影響により大幅に株価が下落、雇用情勢の急激な悪化や消費マインドの低下を招くなど、企業収益の減少が続く深刻な状況となりました。

当社が属するフリーペーパー業界も景況悪化の影響を受け、広告出稿数の減少や競合他紙との価格競争の激化が進むなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当事業年度における当社主力事業のタウンニュース事業部門では、新規創刊を行わず既存発行版の深耕を進め、新規顧客開拓のため他媒体からタウンニュースへの切り替え需要を開拓するとともに官公庁・団体などへの営業を積極的に推進しました。

その結果、横浜・川崎地区など都市部を中心に一般顧客や官公庁・団体関連の受注が伸長し、タウンニュース事業部門全体の売上を拡大することができました。また、用紙代の上昇があったものの各発行版の頁数を状況に応じて柔軟に適正化した結果、発行原価が抑制され、利益面に寄与させることができました。

その他事業部門の出版・印刷部につきましては、自費出版に加えタウンニュース事業部門とのシナジーにより官公庁・団体関連を主体とした企画印刷物の受注が増加し、堅調に業績を拡大することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,867百万円（前期比2.9%増）、営業利益は189百万円（前期比31.7%増）、経常利益は195百万円（前期比29.8%増）、当期純利益は113百万円（前期比37.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ64百万円増加し、当事業年度は729百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、249百万円（前期比166.8%増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少（149百万円）、法人税等の支払（54百万円）、たな卸資産の増加（4百万円）の減少要因を税引前当期純利益（194百万円）、長期未払金の増加（144百万円）、減価償却費（48百万円）、退職給付引当金の増加額（30百万円）の増加要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、115百万円（前期比19.2%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（102百万円）、有形固定資産取得による支出（8百万円）があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、70百万円（前期比25.8%増）となりました。これは、配当金の支払額（55百万円）、及び自己株式の取得による支出（14百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	1,074,377	1.8
その他事業部門	69,752	51.8
合計	1,144,129	0.4

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
その他事業部門	85,134	37.9
合計	85,134	37.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
タウンニュース事業部門	2,783,651	2.1
その他事業部門	83,991	39.8
合計	2,867,643	2.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の属するフリーペーパー業界は、広告出稿数の減少や競合紙との競争激化などにより厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

(1) 有能な人材の確保と研修プログラムの充実

当社はこれまでも、質の高い新卒社員の確保や即戦力となる中途採用者の確保に努めてきましたが、今後もこうした採用活動をより活発化させるとともに、当社紙面やホームページ上においても、採用情報を充実させていく方針であります。また、既存の社員についても、取材・原稿力の養成、企画提案力の向上など研修プログラムをさらに充実し、人材の質的向上にも力を入れてまいります。

(2) 制作部門の人件費上昇の抑制

制作部門の人件費上昇を抑制するために、主たる業務であるタウンニュース制作のアウトソーシングや派遣社員の導入、当社独自の入稿支援システムの稼働率向上に努め、制作部門の作業効率の改善をさらに進めてまいります。

(3) 新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新しく創刊した編集室は、定期的な発行回数を重ね、営業活動や取材活動を進めるうちに徐々に地域への浸透がはかられ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。その時間的短縮を図るために、スケールメリットを活かした広告需要の喚起、創刊間もない発行エリアでのネットワークの強化、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) タウンニュースの発行遅延や不発行

不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面掲載まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、原稿の締切日から紙面の発行までの間などに回復困難な組版システムのトラブルが発生したり、神奈川県全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを編集、発行しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者に於いて突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経済情勢・市場環境の変動

景況の悪化による広告収入の減少

当社は、神奈川県をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、神奈川県が景況が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の構築、顧客数の拡大等により対応していく所存ですが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

用紙市況の高騰

当社が発行するタウンニュースの材料費の中で、用紙代の占める割合は部数によって差はあるものの、概ね50%程度であります。タウンニュースの紙質につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあっております。しかし、産油国における原油生産調整や成長著しい中国による紙資源の輸入増、その他の要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にとっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。そのため、人事担当者や幹部による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新入社員の安定的な採用や即戦力となる中途採用者の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 報道記事、広告内容の適切性と法規制

報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあたっては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、事実と異なる誤解される表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れもあり、また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合の状況

現在、フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙（誌）面が存在し、注目されています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な競争が行われています。

また、今後競争力のある大手異業種が豊富な事業資金を投入してフリーペーパー業界に参入してくる可能性も考えられます。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから掲載までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合、赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) パソコン、携帯電話等のデジタルメディアの進展

近年、パソコン、携帯電話等のデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大しております。当社といたしましてもデジタルメディアと紙媒体であるタウンニュースとの組合せによる広告掲載を積極的に提案しております。

しかしながら、今後パソコンや携帯電話等のデジタルメディアが、紙媒体の媒体価値を低め、タウンニュースの読者が減少し広告主が減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動を通じての広告掲載や地域情報紙としての取材活動を通して、顧客情報を始めとする各種各レベルの個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に係わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じていますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は前事業年度に比べ131百万円増加し2,532百万円（前期比5.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産が24百万円、ソフトウェアが14百万円減少したものの、現金及び預金が130百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は前事業年度に比べ87百万円増加し578百万円（前期比17.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等が38百万円、退職給付引当金が30百万円、未払消費税等が13百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度に比べ43百万円増加し、1,954百万円（前期比2.2%増）となりました。これは自己株式の購入による14百万円の減少がありましたが、利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度に比べ4百万円増加し1,144百万円（前期比0.4%増）となりました。

これはタウンニュース事業部門においては、各発行版の頁数を状況に応じて柔軟に適正化した結果、製造原価を減少することができましたが、その他事業部門において売上が増加したことに伴い、材料費、労務費などが増加し、売上原価が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ30百万円増加し1,533百万円（前期比2.0%増）となりました。これは、減価償却費や、役員退職慰労金制度を廃止したことによる役員退職慰労引当金繰入額が減少したものの、役員報酬、給与及び手当が増加したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ45百万円増加し、189百万円（前期比31.7%増）となりました。

これは、売上高の増加が、売上原価と販売費及び一般管理費の増加分を上回ったことによるものであります。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、7百万円で前事業年度とほぼ同額となりました。

営業外費用は、保険解約損が増加したために、前事業年度に比べ74.6%増加し、1百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ45百万円増加し195百万円（前期比29.8%増）となりました。

これは売上高が増加し営業利益が増加したためであります。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、当事業年度はありません。

特別損失は、当事業年度は固定資産除却損は減少しましたが、投資有価証券評価損がありましたので、前事業年度に比べ10.6%の増加となりました。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ44百万円増加し、194百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前事業年度に比べ31百万円増加し、113百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、地域に密着したアドコミ（アドバイジング+コミュニケーション）を確立することであり、地域の生活者にとっては広告もニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上をはかってまいります。

既存発行版の深耕と官公庁・団体からの受注拡大

タウンニュースは平成21年6月末時点で東京都町田市に1地区、神奈川県内に44地区、計45地区46版の紙面を発行しております。そのうち29版が毎週発行、17版が隔週発行となっていますが、横浜・川崎地区は比較的発行歴の浅い地区版が多く12版が隔週発行になっています。今後は市場規模の大きい横浜・川崎地区の隔週発行版を中心に順次毎週発行に移行し、広告の受注機会を拡大してまいります。

同時に既存の毎週発行版につきましては、横浜・川崎地区を中心に頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、行政区単位を基本とした発行体制を敷き、全45地区にきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しているメリットを最大限に生かし、各市町村単位や県内全域レベルでの官公庁・団体を中心とした顧客からの広告出稿をさらに拡大してまいります。

スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圈として視野に入れているナショナルブランドや大企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している営業企画部を強化し、大企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業等に対しては、神奈川県営業部による広告の受注拡大を進めてまいります。

政令指定都市移行に伴う相模原3編集室の再構築と神奈川県外隣接市への進出に向けて
相模原市は平成22年4月に政令指定都市に移行しますが、同月から本紙も発行版名、発行エリアを見直し、相模原市内3地区版すべてを毎週発行に移行する予定です。

これに伴い、市内3地区を効率的に動くことができ、かつ情報源として重要な市役所にも近い場所に、平成21年8月に相模原支社を移転いたします。

なお、新支社は中期的な見地から、隣接する東京都多摩市、八王子市方面にも近く、それら新規創刊の拠点としても利用できるよう、十分なスペースを確保しております。

パソコン、携帯電話等のデジタルメディアとの融合

当社ではタウンニュースの特性とパソコン、携帯電話等のデジタルメディアを融合させた新しい情報コンテンツを独立したビジネスとして確立すべく準備を進めてまいりました。

その第一段階として、タウンニュースの全ての地区版の最新の記事がパソコンや携帯電話でも読める情報サービスを平成21年度下半期から新たに開始する予定です。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になります。こうして紙面の付加価値を向上させた後、段階的にデジタルメディアのコンテンツを充実させ、紙面とデジタルメディア双方が独立したビジネスとして確立できるよう努めてまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、9,024千円であります。

その主な投資として、空調設備が3,500千円、情報システム機器が1,065千円、電話設備が1,768千円、情報システム用ソフトを841千円で購入いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は神奈川県内に13ヶ所の事業所を有しており、そのうち当社所有施設は3ヶ所あります。

平成21年6月30日現在における主な事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (横浜市青葉区)	タウンニュース 事業部門・制作 事業部門	統括業務施設・ 営業設備・製作 設備	173,114	4,764	318,478 (1,016.95)	27,111	523,470	58(7)
秦野本店 (神奈川県秦野市)	タウンニュース 事業部門・制作 事業部門・その 他事業部門	営業設備・製作 設備・印刷設備	58,613	2,383	162,314 (1,469.14)	5,138	228,451	33(3)
相模原支社他10支社	タウンニュース 事業部門	営業設備	17,176	5,431	- (-)	7,842	30,450	125(11)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は外書で、臨時雇用者数の人数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主にタウンニュース事業において、タウンニュースの全ての地区版の最新記事が携帯電話でも読める情報サービスのシステムを導入する予定です。また、紙面作成の効率化を図るため、入稿支援システムを更新する予定であります。平成21年6月30日時点での計画金額及び資金調達方法については経済動向、業績動向を勘案して下記の金額を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
横浜本社	神奈川県 横浜市 青葉区他	タウン ニュース事 業部門、製作 事業部門	携帯電話 用システム	7,000		自己資金	平成21年 7月	平成22年 1月	

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 重要な改修

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
横浜本社	神奈川県横浜市青葉区他	タウンニュース事業部門、製作事業部門	入稿支援システム	20,000		自己資金	平成21年9月	平成22年6月	業務効率の向上
経理部	神奈川県横浜市青葉区	タウンニュース事業部門	会計システム	8,000		自己資金	平成21年10月	平成22年7月	業務効率の向上
横浜本社	神奈川県横浜市青葉区他	タウンニュース事業部門	空調機器	3,000		自己資金	平成22年3月	平成22年6月	業務効率の向上

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(3) 重要な移転

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
相模原支社	神奈川県相模原市	タウンニュース事業部門	営業拠点	8,000		自己資金	平成21年7月	平成21年8月	

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(4) 重要な設備の除却等

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却等の予定 年月	除却等による 減少能力
相模原支社	神奈川県相模原市	タウンニュース事業部門	営業拠点	4,318	平成21年8月	

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

2. 上記の設備の除却は、平成21年8月の相模原支社移転に伴うものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株 (注)
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月26日 (注)1	10,000	294,420	11,750	166,844	11,750	56,844
平成17年9月26日 (注)2	145,000	439,420	101,500	268,344	103,530	160,374
平成17年10月1日 (注)3	4,394,200	4,833,620	-	268,344	-	160,374
平成18年4月19日 (注)4	500,000	5,333,620	174,500	442,844	244,000	404,374
平成18年5月22日 (注)5	135,000	5,468,620	47,115	489,959	65,880	470,254
平成18年11月30日 (注)6	106,700	5,575,320	11,416	501,375	11,416	481,670

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 山協印刷株式会社、株式会社カナオリ、他11名 10,000株

発行価格 2,350円

資本組入額 1,175円

2. 新株引受権の権利行使 145,000株

発行価格 1,400円

資本組入額 700円

行使者 宇山忠男、大津勝美、宇山知成、横浜キャピタル株式会社

3. 株式分割(1:11)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 837円

資本組入額 349円

払込金総額 418,500千円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

割当先 日興シティグループ証券株式会社 135,000株

発行価格 837円

資本組入額 349円

6. 新株予約権の権利行使による増加であります。

発行価格 214円

資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	16	3	1	1,278	1,311	-
所有株式数(単元)	-	428	362	22,533	3,675	13	28,738	55,749	420
所有株式数の割合(%)	-	0.77	0.65	40.42	6.59	0.02	51.55	100.00	-

(注) 自己株式54,600株は「個人その他」に546単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
エイチエスピーシーファンド サービシズスパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	366,500	6.57
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	252,620	4.53
松本 久和	神奈川県秦野市	55,300	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	41,100	0.73
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1-11-1	26,000	0.46
鈴木 茂	神奈川県秦野市	20,500	0.36
計	-	4,582,020	82.18

(注) 1 上記のほか、自己株式が54,600株(0.97%)あります。

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年8月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年8月15日現在で446,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 446,800株
株券等保有割合 8.01%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,520,300	55,203	同上
単元未満株式	普通株式 420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,203	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 曽屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年12月22日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	54,600	14,432,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,400	15,567,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.4	51.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	45.4	51.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	54,600	-	54,600	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

また、配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行なうことを基本方針としております。

中間配当については、「取締役会決議により、12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき利益の還元を促進するため、1株につき10円とさせていただきます。この結果、配当性向は48.8%となりました。

内部留保金につきましては、更なる経営体質強化をすべく、また、事業拡大を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	55,207	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	-	2,385	1,050	468	300
最低(円)	-	770	430	200	125

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年4月20日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	265	245	230	300	286	280
最低(円)	221	200	196	215	261	260

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大津 勝美	昭和26年1月8日生	昭和51年4月 株式会社カネマス入社 昭和53年4月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和53年6月 (旧)株式会社タウンニュース社代表取締役社長就任 昭和55年8月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)取締役就任 昭和56年11月 株式会社カネマス取締役就任 昭和57年1月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)代表取締役社長就任 平成17年12月 当社代表取締役社長兼会長就任 平成18年9月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	600,000
代表取締役社長		宇山 知成	昭和47年1月27日生	平成7年12月 株式会社国宣社入社 平成8年8月 株式会社カネマス取締役就任(現任) 平成11年1月 当社入社 平成15年9月 当社取締役就任 平成18年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	400,000
専務取締役	統括監理役員	鈴木 茂	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 株式会社ビジネスビデオ社入社 昭和54年6月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和55年2月 (旧)株式会社タウンニュース社取締役就任 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和57年8月 (旧)株式会社タウンニュース社清算人就任 昭和58年8月 当社取締役就任 平成7年8月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	20,500
常務取締役執行役員	神奈川営業部部长	相良 研二	昭和25年7月6日生	昭和50年7月 株式会社三彩社入社 昭和53年7月 光琳社出版株式会社入社 昭和54年7月 株式会社芸林社入社 昭和55年9月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和62年8月 当社取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	17,000
常務取締役執行役員	営業企画部部长	伊藤 弘通	昭和31年4月8日生	昭和56年3月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 平成8年8月 当社取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	制作監理役員	原 智彦	昭和27年4月9日生	昭和50年5月 株式会社カネマス入社 昭和54年2月 (旧)株式会社タウンニュース社入社 昭和57年7月 同社よりセントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)へ営業譲渡と共に入社 昭和57年7月 セントラル印刷株式会社(現・株式会社タウンニュース社)取締役就任 昭和60年9月 当社入社 平成12年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13,500
常勤監査役		平田 勉	昭和20年1月23日生	昭和38年4月 中栄信用金庫入庫 昭和60年4月 中栄信用金庫伊勢原南口支店支店長就任 昭和63年4月 中栄信用金庫曲松支店支店長就任 平成2年6月 中栄信用金庫洪沢支店支店長就任 平成7年1月 中栄信用金庫本店営業部部長就任 平成9年6月 中栄信用金庫常務理事就任 平成12年6月 中栄信用金庫専務理事就任 平成18年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5,500
監査役		藪田 勉	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年2月 ヤブタ塗料株式会社入社 昭和57年6月 有限会社ヤブタ設立代表取締役社長就任(現任) 昭和60年6月 ヤブタ塗料株式会社代表取締役社長就任 昭和62年8月 株式会社ワイビー相模設立代表取締役社長就任 平成2年6月 株式会社コートテック設立代表取締役社長就任 平成4年4月 テクニカルコーティング有限公司取締役 平成8年4月 上海藪田噴塗有限公司設立董事長就任(現任) 平成9年8月 当社取締役就任 平成15年3月 上海真鶴塗装有限公司設立董事長就任(現任) 平成18年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	11,000
監査役		長谷川 幸弘	昭和35年10月21日生	昭和56年4月 長谷川会計事務所入社 平成3年1月 有限会社長谷川会計事務センター設立代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,500
計						1,090,000

- (注) 1 . 常勤監査役平田勉、監査役長谷川幸弘は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は2名で、経営管理部部長田中昌克、横浜中央支社支社長小野淳で構成されております。
- 3 . 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 . 平成18年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域情報紙の発行を通じ社会的信用を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化することを経営の最重要命題と考えておりますので、経営の効率性、透明性の向上を図り、経営の健全性向上のための経営管理組織を構築し、運営していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。ディスクロージャー（情報開示）・アカウントビリティ（説明責任）・コンプライアンス（法令遵守）を徹底すると同時に、社内管理体制の一環として、取締役は取締役会、部署長会議等の機会を通じて経営環境に関する重要な情報を収集、共有し、各部署長を通して、個々の従業員に対しても適時情報開示することにより、経営の透明化を図っております。

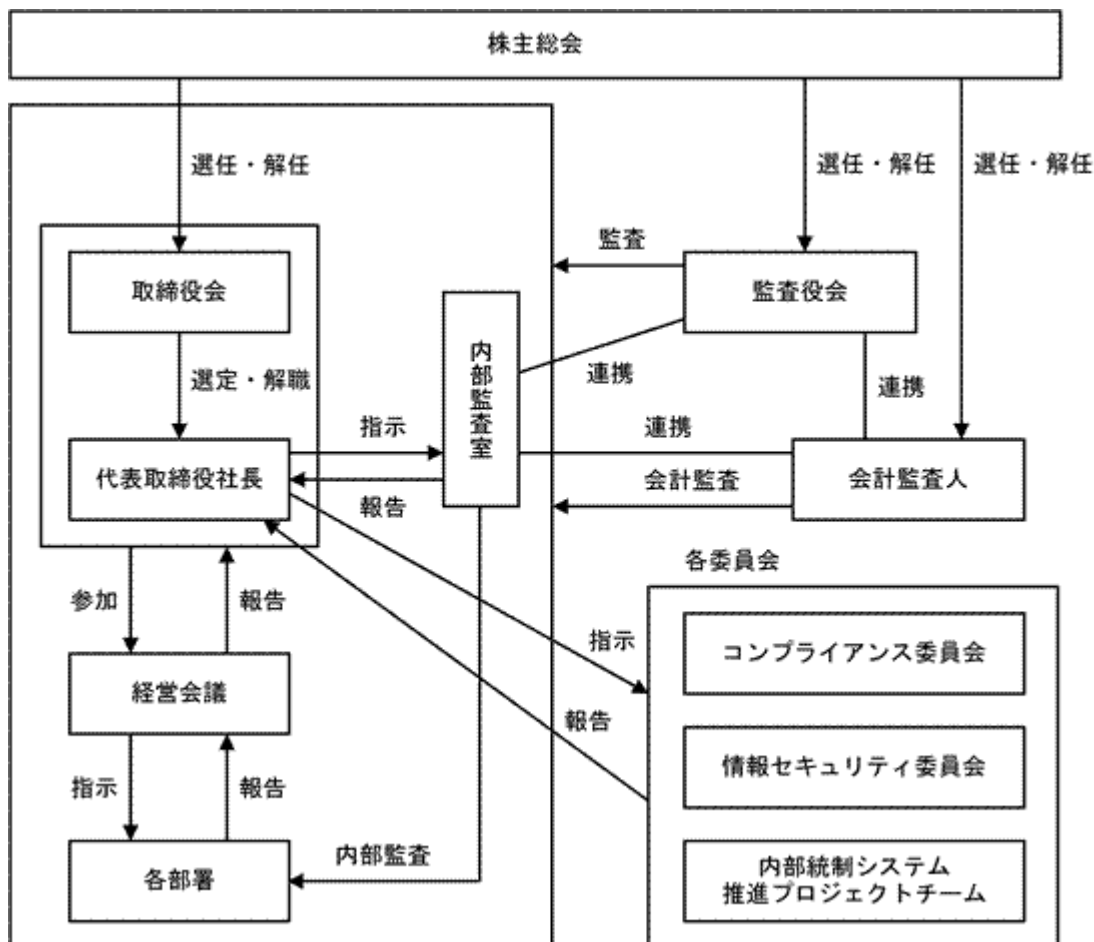
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中2名は社外監査役（うち1名は常勤）であります。常勤監査役は、取締役会・経営会議・部署長全体会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監視することができる体制となっております。

また、提出日現在、取締役会は6名で構成されており、毎月開催される定時取締役会並びにその他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な業務執行の意思決定を行っております。

内部統制関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員が法令及び定款、その他業務上定められた全ての規程・規則類を遵守し、社会規範、企業倫理に基づき行動するため、そのとるべき行動の基準・規範を示したコンプライアンスマニュアルを制定する。また、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部署においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室が各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催する。また、決裁に関する「職務権限規程」及び「業務分掌規程」に基づき、各担当監理役員は経営計画に基づいた各部署が実施すべき具体的施策及び効率的な業務執行体制を決定し、これを取締役に報告する。取締役会は施策及び効率的な業務執行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

ホ．当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在当社には、親会社及び子会社等は有していないが、将来にわたり企業集団を形成することが生じた場合には、企業集団としての企業行動指針の統一性を保つこと等、業務の適正を確保するための体制を構築する。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要に応じて使用人を置くこととする。使用人の人事等については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。なお、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行う。監査役は、取締役会、経営会議、部署長全体会議、定例朝会、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける体制とする。また、重大・緊急な事由が発生した場合は、取締役及び使用人は遅滞なく監査役に報告をする。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が監査の実効性を高めるため、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、その他必要に応じて弁護士等を活用できるものとする。また、「監査役監査基準」及び「監査役会規程」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が設置されており、監査役及び会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて監査を実施しております。

内部監査室では、毎事業年度の内部監査計画書の作成時に、監査方法、監査時期、被監査部署の選定等を代表取締役社長と相談して決定しています。棚卸実査が必要とされる出版・印刷部については、現物原材料の確認も含め、会計監査人と経営管理部の立会いのもと実施しております。

内部監査にあたり、コーポレート・ガバナンスの徹底が図れるように、会計監査人から常時アドバイスを受け、また内部監査終了後、代表取締役社長より改善指示があった場合は、内部監査室は改善状況を確認するなど監査役と連携してフォロー監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三富康史、石上卓哉であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である平田勉及び長谷川幸弘の両氏とは、特筆すべき取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議し、この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	123,226千円
監査役を支払った報酬	5,283千円
	<hr/>
	128,509千円

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成15年9月26日開催の第23期定時株主総会決議において年額153,540千円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年9月22日開催の第25期定時株主総会決議において年額10,800千円以内と決議いただいております。

4. 報酬等の額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額1,657千円(取締役1,624千円、監査役33千円)を含めております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。なお取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	20,000	3,240

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、内部統制システム構築助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,676	1,007,601
受取手形	258	31
売掛金	226,711	229,232
原材料	315	-
仕掛品	435	5,083
原材料及び貯蔵品	-	371
前払費用	10,447	9,832
繰延税金資産	18,541	22,760
その他	35,677	21,209
貸倒引当金	3,404	4,356
流動資産合計	1,165,659	1,291,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	346,752	351,110
減価償却累計額	97,073	108,528
建物(純額)	249,679	242,581
構築物	16,120	16,120
減価償却累計額	8,204	9,796
構築物(純額)	7,915	6,323
機械及び装置	3,050	3,050
減価償却累計額	698	1,286
機械及び装置(純額)	2,351	1,763
車両運搬具	69,099	62,294
減価償却累計額	52,684	51,477
車両運搬具(純額)	16,415	10,817
工具、器具及び備品	148,983	151,025
減価償却累計額	99,289	110,931
工具、器具及び備品(純額)	49,694	40,093
土地	480,792	480,792
有形固定資産合計	806,847	782,372
無形固定資産		
ソフトウェア	57,776	43,269
その他	4,210	4,176
無形固定資産合計	61,986	47,446
投資その他の資産		
投資有価証券	121,115	120,390
出資金	26	26
長期前払費用	5,937	6,827

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
繰延税金資産	105,238	113,186
差入保証金	13,496	13,496
保険積立金	110,389	110,770
長期預金	-	36,000
破産更生債権等	12,852	13,523
その他	5,501	7,425
貸倒引当金	7,380	10,273
投資その他の資産合計	367,177	411,374
固定資産合計	1,236,011	1,241,193
資産合計	2,401,670	2,532,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,662	58,275
未払金	34,329	38,733
未払費用	59,222	62,142
未払法人税等	20,977	59,904
未払消費税等	7,034	20,638
前受金	13,465	12,255
預り金	22,395	23,770
賞与引当金	23,443	23,430
その他	845	1,244
流動負債合計	238,376	300,395
固定負債		
長期未払金	-	144,966
退職給付引当金	102,584	133,052
役員退職慰労引当金	149,589	-
固定負債合計	252,173	278,018
負債合計	490,550	578,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	91,211	149,069
利益剰余金合計	928,073	985,931

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
自己株式	-	14,432
株主資本合計	1,911,120	1,954,545
純資産合計	1,911,120	1,954,545
負債純資産合計	2,401,670	2,532,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
タウンニュース売上高	2,726,244	2,783,651
その他の売上高	60,090	83,991
売上高合計	2,786,334	2,867,643
売上原価		
タウンニュース売上原価	1,093,338	1,074,377
その他の原価	45,926	69,752
売上原価合計	1,139,264	1,144,129
売上総利益	1,647,070	1,723,513
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,511	6,637
役員報酬	107,400	126,852
給料及び手当	667,679	683,778
賞与	130,198	133,714
賞与引当金繰入額	19,197	18,842
退職給付費用	42,652	43,332
役員退職慰労引当金繰入額	6,810	1,657
法定福利費	-	114,630
福利厚生費	138,359	25,230
減価償却費	47,153	39,255
地代家賃	53,911	57,778
その他	282,325	282,278
販売費及び一般管理費合計	1,503,198	1,533,987
営業利益	143,872	189,525
営業外収益		
受取利息	1,216	1,248
有価証券利息	3,486	3,516
受取手数料	917	734
受取保険料	487	472
その他	1,662	1,726
営業外収益合計	7,770	7,698
営業外費用		
保険解約損	713	1,222
その他	19	57
営業外費用合計	733	1,280
経常利益	150,909	195,943
特別損失		
固定資産除却損	1 860	1 419
投資有価証券評価損	-	533
特別損失合計	860	952

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
税引前当期純利益	150,049	194,991
法人税、住民税及び事業税	80,535	93,547
法人税等調整額	13,039	12,167
法人税等合計	67,496	81,379
当期純利益	82,552	113,611

【タウンニュース売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	349,649	32.0	349,911	32.4
労務費		204,397	18.7	209,833	19.5
経費		539,291	49.3	518,471	48.1
当期総製造費用		1,093,338	100.0	1,078,217	100.0
期首仕掛品たな卸高 合計		1,093,338		1,078,217	
期末仕掛品たな卸高 タウンニュース売上原価		1,093,338		3,840 1,074,377	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 512,068 千円 減価償却費 10,525 千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 500,399千円 減価償却費 7,486千円</p>

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	30,945	66.8	51,099	72.4
労務費		12,815	27.7	16,095	22.8
経費		2,570	5.5	3,365	4.8
当期総製造費用		46,332	100.0	70,560	100.0
期首仕掛品たな卸高		29		435	
合計		46,361		70,996	
期末仕掛品たな卸高		435		1,243	
その他の原価	45,926		69,752		

(脚注)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 158千円</p> <p>通信費 269千円</p> <p>減価償却費 1,162千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 399千円</p> <p>通信費 376千円</p> <p>減価償却費 879千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,375	501,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,670	481,670
資本剰余金合計		
前期末残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,862	36,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,862	36,862
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	403	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	403	-
当期変動額合計	403	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	650,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	214,007	91,211
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,753

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期純利益	82,552	113,611
特別償却積立金の取崩	403	-
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	122,796	57,857
当期末残高	91,211	149,069
利益剰余金合計		
前期末残高	901,274	928,073
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,753
当期純利益	82,552	113,611
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	26,799	57,857
当期末残高	928,073	985,931
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	14,432
当期変動額合計	-	14,432
当期末残高	-	14,432
株主資本合計		
前期末残高	1,884,320	1,911,120
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,753
当期純利益	82,552	113,611
自己株式の取得	-	14,432
当期変動額合計	26,799	43,425
当期末残高	1,911,120	1,954,545
純資産合計		
前期末残高	1,884,320	1,911,120
当期変動額		
剰余金の配当	55,753	55,753
当期純利益	82,552	113,611
自己株式の取得	-	14,432
当期変動額合計	26,799	43,425
当期末残高	1,911,120	1,954,545

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	150,049	194,991
減価償却費	59,268	48,048
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,602	3,843
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,172	13
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,060	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,240	30,468
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,810	149,589
長期未払金の増減額（ は減少）	-	144,966
受取利息及び受取配当金	1,216	1,248
有価証券利息	3,486	3,516
固定資産除却損	860	419
売上債権の増減額（ は増加）	38,285	2,293
たな卸資産の増減額（ は増加）	386	4,703
仕入債務の増減額（ は減少）	24,642	1,612
その他の流動資産の増減額（ は増加）	33,466	13,715
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,164	23,052
小計	198,865	299,753
利息及び配当金の受取額	3,429	4,834
法人税等の支払額	108,763	54,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,531	249,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,345	102,504
有形固定資産の取得による支出	24,017	8,182
無形固定資産の取得による支出	69,430	841
貸付金の回収による収入	550	660
有価証券の取得による支出	198,554	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	336	4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,462	115,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	14,432
配当金の支払額	55,753	55,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,753	70,185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	104,683	64,419
現金及び現金同等物の期首残高	769,613	664,930
現金及び現金同等物の期末残高	664,930	729,350

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	_____	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、当期の業績を踏まえ、役員賞与を支給しないことを取締役会にて決議したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成20年 9月24日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—————	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。
—————	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は、113,479千円であります。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産除却損の内容	1. 固定資産除却損の内容
建物 211千円	建物 - 千円
工具、器具及び備品 359千円	工具、器具及び備品 54千円
車両運搬具 289千円	車両運搬具 365千円
合計 860千円	合計 419千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320			5,575,320	
合計	5,575,320			5,575,320	
自己株式					
普通株式					
合計					

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,753	10	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,753	10	平成20年6月30日	平成20年9月25日

当事業年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320			5,575,320	
合計	5,575,320			5,575,320	
自己株式					
普通株式（注）		54,600		54,600	
合計		54,600		54,600	

（注）普通株式の自己株式の増加54,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 9月24日 定時株主総会	普通株式	55,753	10	平成20年 6月30日	平成20年 9月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,207	10	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
876,676	1,007,601
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
211,746	278,250
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
664,930	729,350

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同 左

(有価証券関係)

1. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年6月30日)	当事業年度(平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	100,455	100,264
(2) その他有価証券 非上場株式	20,659	20,126

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、533千円の減損処理を行なっております。
なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における実質価値が簿価に比べ50%以上下落した場合に、
実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年6月30日)				当事業年度(平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 (1) その他		100,455				100,264		
合計		100,455				100,264		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
退職給付債務(千円)	224,195	246,081
年金資産(千円)	121,610	113,028
未積立退職給付債務(+)(千円)	102,584	133,052
退職給付引当金(千円)	102,584	133,052

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
勤務費用(千円)	51,934	53,286
退職給付費用(千円)	51,934	53,286

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">60,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">41,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,780</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入否認	60,792千円	退職給付引当金繰入否認	41,690	その他	25,068	繰延税金資産小計	127,552	評価性引当額	3,772	繰延税金資産合計	123,780	繰延税金資産の純額	123,780	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増加額	1.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">59,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">54,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,947</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> </table>	長期未払金繰入否認	59,239千円	退職給付引当金繰入否認	54,072	その他	24,505	繰延税金資産小計	137,817	評価性引当額	1,869	繰延税金資産合計	135,947	繰延税金資産の純額	135,947	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額の減少額	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%
役員退職慰労引当金繰入否認	60,792千円																																																								
退職給付引当金繰入否認	41,690																																																								
その他	25,068																																																								
繰延税金資産小計	127,552																																																								
評価性引当額	3,772																																																								
繰延税金資産合計	123,780																																																								
繰延税金資産の純額	123,780																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																								
住民税均等割	1.6																																																								
評価性引当額の増加額	1.3																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																								
長期未払金繰入否認	59,239千円																																																								
退職給付引当金繰入否認	54,072																																																								
その他	24,505																																																								
繰延税金資産小計	137,817																																																								
評価性引当額	1,869																																																								
繰延税金資産合計	135,947																																																								
繰延税金資産の純額	135,947																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																								
住民税均等割	1.3																																																								
評価性引当額の減少額	1.0																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 342.78 円	1株当たり純資産額 354.04 円
1株当たり当期純利益 14.81 円	1株当たり当期純利益 20.50 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	82,552	113,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,552	113,611
期中平均株式数(株)	5,575,320	5,542,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 湘南ベルマーレ平塚	100	142
		山協印刷 株式会社	59,300	19,984
計			59,400	20,126

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		BTMキュラソー 753・ユーロ円建・永久劣後債	100,000	100,264
計			100,000	100,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	346,752	4,357	-	351,110	108,528	11,455	242,581
構築物	16,120	-	-	16,120	9,796	1,591	6,323
機械及び装置	3,050	-	-	3,050	1,286	587	1,763
車両運搬具	69,099	-	6,804	62,294	51,477	5,232	10,817
工具、器具及び備品	148,983	3,825	1,783	151,025	110,931	13,372	40,093
土地	480,792	-	-	480,792	-	-	480,792
有形固定資産計	1,064,798	8,182	8,588	1,064,393	282,020	32,239	782,372
無形固定資産							
ソフトウェア	106,222	841	480	106,584	63,314	15,348	43,269
その他	4,660	-	484	4,176	-	33	4,176
無形固定資産計	110,882	841	964	110,760	63,314	15,381	47,446
長期前払費用	6,921	2,152	1,984	7,089	261	219	6,827

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備	3,500千円		
工具、器具及び備品	情報システム機器	1,065千円	電話設備	1,768千円
ソフトウェア	情報システム用ソフト	841千円		

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	社用車 5 台除却	6,804千円
工具、器具及び備品	製作用設備機器更新による除却	1,783千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,785	10,511	2,793	3,873	14,629
賞与引当金	23,443	23,430	23,443	-	23,430
役員退職慰労引当金	149,589	1,657	-	151,246	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は一般債権の貸倒実績率による洗替額2,876千円及び債権回収に伴う戻入額997千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の減少は、同制度の廃止により「長期未払金」へ計上されたことによるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,176
預金	
当座預金	111,527
普通預金	608,646
定期預金	278,250
小計	998,424
合計	1,007,601

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
洋菓子 タナカ	31
合計	31

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	31
合計	31

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 コープ総合葬祭	6,224
株式会社 悠香	5,560
平安レイサーサービス 株式会社	3,732
株式会社 サン・ライフ	3,631
坂口 茂	2,754
その他	207,328
合計	229,232

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
226,711	3,031,614	3,029,093	229,232	93.0	27.5

（注） 上記金額には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額（千円）
タウンニュース紙面	3,840
チラシ他	1,243
合計	5,083

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
用紙	105
インク	265
合計	371

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
山協印刷 株式会社	20,071
株式会社 カナオリ	17,072
大日本印刷 株式会社	7,433
文化堂印刷 株式会社	7,151
株式会社 読売インフォメーションサービス	3,383
その他	3,163
合計	58,275

ロ．長期未払金

品目	金額(千円)
役員退職慰労金	144,966
合計	144,966

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	709,140	708,688	782,855	666,958
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	48,977	39,846	108,640	2,474
四半期純利益金額 (千円)	25,692	25,759	61,012	1,146
1株当たり四半期純利益 金額(円)	4.61	4.64	11.05	0.21

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.townnews.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月31日至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月4日至平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タウンニュース社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タウンニュース社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。